

第 29 回国立大学日本語教育研究協議会 報告

2014 年 5 月 30 日（金）に第 29 回国立大学日本語教育研究協議会が東京海洋大学で開催されました。当日の協議会について、「情報共有セッション」、「分科会」、「総合討議」を中心にご報告します。

1. 日時：2014 年 5 月 30 日（金） 15:00～19:00

2. 場所：東京海洋大学 品川キャンパス 共通講義棟 3 階 32 番教室

3. 開会及び来賓挨拶

総合司会：鹿嶋 彰（弘前大学）

(1) 代表理事挨拶 砂川 裕一（群馬大学）

(2) 来賓挨拶

坂本 秀敬氏（文部科学省高等教育局 学生・留学生課留学生交流室 外国人学生指導専門官）

林 健吾氏（文化庁文化部国語課 日本語教育専門官）

4. 情報共有セッション

司会：中島 祥子（鹿児島大学）

テーマ「グローバル化の進展による留学生の受け入れと日本語教育の課題」

【話題提供】袴田 麻里氏（静岡大学）・小山 悟氏（九州大学）・畝田谷 桂子（鹿児島大学）

3 大学からテーマに基づいて話題提供が行われた。以下大学ごとにまとめて報告する。

(1) 静岡大学 「学士課程での日本語教育の実践」

冒頭で静岡大学の紹介がなされた。留学生数は 300 名で学生数の 2.89%を占めている。以下の通り、工学部の事例が報告された。

- ①工学部においては 2009 年から現地入試によって学部生を受け入れている NIFEE プログラムを実施している。
- ②NIFEE プログラムでは学部生の勉学に必要な単位有りの日本語科目を開設している。
- ③このプログラムの成果は海外からの直接入学（10 月）の道の開拓、日本語がわかり、ものづくりを支える考え方がわかる外国人人材の養成、地元企業への留学生の就職による地元への利益還元等があげられる。
- ④今後 2015 年からの Asia Bridge Program では、他の学部での実施、英語での修士課程への拡大等、さまざまな展開およびそれらの課題について検討されている。今後、日本社会に高度な能力を有する外国人の労働力が必要である現状に鑑みて、大学は、海外から優秀な人材を確保して日本社会での定着を促し、かつ日本人学生の国際化に貢献することが重要であり、日本語教育の重要性が認められる。

(2) 九州大学 「独立した 1 教科としての『日本語』」

国際化拠点整備事業(G30)の 1 つとして設定された学部の国際コース（1 年生対象）の日本語教育について紹介がなされた。

- ① 国際コースの日本語教育として何をなすべきかが 2010 年の設置時より課題となる。
- ② 課題解決の手掛かりを、ナショナルスタンダードの 5Cに見出す。

(Communication, Cultures, Connections, Comparisons, Communities)

- ③ 特に Connections より CBI を問題解決の手掛かりとする
- ④ CBI とは内容を基盤とした教授法で、学習言語を媒体として学術的知識（歴史や文化など）を学ばせるもので、これを授業に取り入れる。
- ⑤ 近藤有美氏の実践からヒントを得て、授業内容を学術的知識に限定せず広く解釈し、初級の日本語教育に取り込む。(例：新聞記事)
- ⑥ 問題点は、a 一般教科とは別枠の「語学」の授業という位置づけ、b 言語の知識とスキルの訓練が中心になりがちな点である。
- ⑦ 言語習得・国際的教養・考える力を養う独立した教科としての日本語の確立を目指す。

(3) 鹿児島大学 「グローバル化の進展による留学生の受入れと日本語教育の課題—1 考察—」

冒頭で鹿児島大学の紹介がなされた。

- ① 留学生数は静岡大学と似た状況で 300 名前後、大学院生が多い傾向がある
- ② 鹿児島大学の日本語教育でも、他大学と同様、ニーズの多様化が起き、柔軟な対応が求められている。
- ③ 「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」の影響が鹿児島大学においても見られるが、特定の分野、国・地域、経済面のみを考えるという行き過ぎた解釈を改め、その他の分野、国・地域や教育・研究・外交面にもバランスよく配慮する必要がある。
- ④ 大学における日本語教育は、狭い意味での語学教育に留まらず、大学教育全体の教育目標を視野に入れて考える必要がある。日本語教育への直接的な要請課題としては、各大学の特色によるニーズ等に対応した専門日本語教育等もその一例である。また、「留学生は大学の国際化にとっての資源だ」という視点から日本語教育を広く考え、日本人学生・留学生双方にとって利のある協働学習を提案することも日本語教員の役割と考える。留学生と日本人学生・地域との協働・交流を含んだ幅広い教育の形も新しい日本語教育の可能性ではないか。

5. 分科会

(1) テーマ1 「留学生に対する就職支援の現状と課題」

司会：村岡 貴子（大阪大学）記録：小野 正樹（筑波大学）

分科会テーマ1では、留学生 30 万人計画にもうたわれている、留学生の留学から就職への循環としての、日本での就職について議論を行った。

【話題提供者①：野村 名可男氏（筑波大学）】「筑波大学での取組み」

野村氏は、筑波大学の留学生の進捗を統計的に示し、学部生では、学内進学>他大学進学>その他（帰国など）>筑波大学への進学のように、学部卒業生がすぐに就職を希望しているわけではない現状を示した。次に、学内組織の就職支援の体制を説明し、就職課、国際交流支援部門、留学生支援 WG が定期的に会合を持っていること、日本語教育の必要性は当然として、英語中心とした就職の斡旋の仕組みの確立、漢字圏以外の学生への配慮が必要だと述べた。さらに、帰国した学生の進路状況把握を徹底する必要性や、日本の大学の所有する海外拠点、在外公館を学生キャリア支援にもっと有効活用すべきことを強調した。

【話題提供者②：西谷 まり氏（一橋大学）】「一橋大学での取組」

西谷氏は、文科系の一橋大学を例として、自身が担当されている「日本事情1」の授業例を紹介し、面接に耐えられる日本語、議事録を採れる日本語力（メモ書きの必要性）の必要性を説明された。また、一橋大学の取組として、キャリア支援担当の藤本アドバイザーから、日本特有の特殊な就職事情を周知するための『外国人のための就職ハンドブック』の作成、社会人経験豊富なOB（60歳程度）を活用した「日本人ボランティアとの対話」プログラムの紹介があった。

意見交換：留学生の就職に関して、1) 大学での管轄部署、2) G30を初めとした英語トラックを修了した学生に対する支援、3) グローバル人材としての語学力、そのための人材育成が話題となった。

（2）テーマ2 「交換留学生・日本語研修生受け入れについての最近の状況」

司会：中島 祥子（鹿児島大学） 記録：池田 玲子（鳥取大学）

【話題提供者①：長友 文子氏（和歌山大学）】「和歌山大学での受け入れと地域連携」

長友氏によれば、和歌山大学の留学生は現在203名であり、90年からの増加をみると全国平均3.5倍に対し、和歌山大学では10倍となっており急増の状況にあるという。和歌山大学の場合、交換留学生の受け入れ後は国際教育研究センターが担当する体制だが（学部教員への指導依頼、履修等）、学部教員の指導状況には問題が少なくない。日本語指導については、交換留学生、日研生ともセンターが要求するレベルどおりではなく、多様なレベル構成となり、指導が困難である。ただ、地域連携事業による日本事情などの体験型の授業実施については協力が得られており、今後も発展させる予定であるという報告だった。

意見交換：レベルの多様化については他大学でも同様の問題を抱えている。連携による授業実施方法については、学部内教員との連携例や他のプログラムとの合同の例が紹介された。

【話題提供者②：パリハワダナ・ルチラ氏（京都大学）】「日本語・日本文化研修留学生受け入れ・教育の現状と課題」

JASSO調査によれば、日研生受け入れ増加状況の中、25年度は急増している。2012年からは私立大の受け入れ校も増えた。ルチラ氏の調査では、日研生の最近の傾向として日本語学習歴の長い学生が増えたこと、最近のプログラム内容については、アカデミックスキル習得重視の傾向が見られるという。ルチラ氏は、これらの調査から日研生対象の特色のあるプログラムへの改善が課題だとした。大学の中で隔離した教育を行うのではなく、日本人学生との共学を進めていく方向も考えられるという提案を含めた報告だった。

意見交換：日本文化の授業内容として最近の学生の興味関心を考慮したいが、なかなか学生に適したものとしない現状にある。アカデミックスキル養成の授業を開放する、専用授業ではなく全体の授業の中で位置づけるなど学生の自由選択を可能にする方法などの提案があった。

（3）テーマ3 「留学生の多様化に対する日本語教育カリキュラム —教育関係共同利用拠点事業に関連して」

司会：石黒 圭（一橋大学） 記録：大石 寧子（徳島大学）

【話題提供者】：藤村 知子氏・伊集院 郁子氏（東京外国語大学）

「東京外国語大学留学生日本語教育センターの事例」

① 留学生センターにおける日本語教育プログラム

分科会3では、教育関連共同利用施設事業に関して東京外国語大学の事例が紹介され、その後意見交

換が行われた。

当センターで開講している日本語教育プログラムは、学部進学留学生対象のプログラムと、交換留学生や研究留学生、日研生、教研生を対象とした「全学日本語プログラム」がある。後者では、アカデミックジャパニーズの養成を主目的とし、他に日本語の知識を深め、運用力を上げ、日本文化・社会に関する知識を深めることを目指している。初級から超上級までの8レベル、週90コマ（1学期）を提供。初級の2レベルまでは「集中日本語」で、中級以上は「総合日本語」とスキル別の「読解・聴解・口頭表現・文章表現・文法等」との組み合わせの受講となる。

また「日本語・日本文化専門科目（留学生のための専門科目）」は、初中級以上の留学生を対象とし、上級レベルでは、日本人学生と共に受講する科目もある。日本語関連科目（言語学、日本語学、日本語教育関連）と日本文化・日本社会関連科目がある。

② 教育関係共同利用拠点事業

本事業の趣旨は、「質の高い教育を提供するために他大学との連携を強化し、各大学の有する人的・物的資源の共同利用」であり、日本語教育では、東京外国語大学・大阪大学・筑波大学の3機関が認定されている。

東京外国語大学は、2012年に拠点に認定され、日本語教育・教材開発・実践教育研修を3本柱とし、日本語教育に関しては、上記1.の日本語授業を他大学の留学生にも提供している。

意見交換：この事業の課題として大学間の距離的な問題や他大学に留学生教育を依頼することへの躊躇（当該組織の存続意義の問題）等が挙げられた。

6. 総合討議

司会：村岡 貴子（大阪大学） 記録：中島 祥子（鹿児島大学）

分科会終了後、全体協議が行われた。まず、三つの分科会における話題提供者からの報告や質疑応答などの様子について、各分科会より報告がなされた。その後、質疑応答や情報交換が行われ、「教育関係共同利用拠点事業」における寮の問題や、日本語教育機関としての日本語学校の扱いに関する質問などが出た。

【総会報告】

◎協議会に引き続き、総会が開催された。議事内容は以下の通り。

審議事項

1. 新理事の承認＝新理事会の構成承認について

・半数改選の選挙を実施し、新理事が決定した旨、砂川代表理事より報告があった。また、新理事の互選により代表理事として石黒圭氏（一橋大）を選んだことが併せて報告された。（資料参照）以上、2点について承認され6月1日より2年間の任期で新理事体制で運営が行われることが決定した。

2. 2013年度決算報告について

・2013年度（2013年4月～2014年3月）の決算について衣川会計担当理事から報告があり、承認された。

3. 2014年度予算案について

- ・2014年度（2014年4月～2015年3月）の予算案について衣川会計担当理事から報告があり、承認された。

4. 2015年度（第30回）協議会の日程および会場について

- ・5月30日、31日の武蔵野大での日本語教育学会前日に実施予定。日程、場所については新理事で協議し、後日報告するというので、了承された。

5. その他

- ・協議会のメンバーシップは国立大学の教員であることとしている。今日の参加者で事務連絡が届いていない、あるいは、今日から会員として参加を希望する人は連絡先を受付に提出するよう、司会から依頼があった。代表理事より、3年前から年会費制を廃止し、協議会参加費制に移行した旨、説明があり、会員確認をするよう参加者に対して依頼があった。

【資料1】

<「新理事会」の構成> （☆印が新任の理事）

◎ 新理事

* 任期2年：2014年6月1日～2016年5月31日

* 原則として2期まで継続

- 北海道・東北：定員2名 （改選なし）
鹿嶋 彰（弘前大学） 松岡 洋子（岩手大学）
- 関東・東京：定員5名 （改選数3）
石黒 圭（一橋大学） 小野 正樹（筑波大学）
☆島田 めぐみ（東京学芸大学） ☆奥村 圭子（山梨大学）
☆西谷 まり（一橋大学）
- 中部・北陸：定員3名 （改選数2）
吉村 弓子（豊橋技術科学大学） ☆足立 祐子（新潟大学）
☆佐藤 友則（信州大学）
- 関西：定員3名 （改選数2）
長友 文子（和歌山大学） ☆和泉元 千春（奈良教育大学）
☆西口 光一（大阪大学）
- 中国・四国：定員2名 （改選数1）
池田 玲子（鳥取大学） ☆高橋 志野（愛媛大学）
- 九州・沖縄：定員1名 （改選数1）
☆金城 尚美（琉球大学）

*参考までに5月31日までの理事体制

◎代表+副代表：

砂川（群馬大学）＋菊地（東京大学）

◎情報管理+WEB広報：

情報（名簿管理）：難波（大阪大学）＋長友（和歌山大学）＋吉村（豊橋技術科学大学）

会計：衣川（名古屋大学）＋小野（筑波大学）

◎総務（会場校調整＋理事会管理＋総会管理＋改選時選挙事務）：

三浦（金沢大学）＋鹿嶋（弘前大学）＋松岡（岩手大学）＋池田（鳥取大学）、

◎企画：

中島（鹿児島大学）＋村岡（大阪大学）＋石黒（一橋大学）＋大石（徳島大学）
